

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和3年度事業）

No	事業名	所管課	①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※ 市を対象とする事業の場合、－（ハイフン）を記載しています。	事業始期	事業終期	事業の実績	事業実績額（円）	効果
1	ブラジル事前トレーニングキャンプ感染症対策事業	政策課	①東京2020オリンピックのブラジル選手団事前トレーニングキャンプ受入れに対し、使用施設での感染防止対策として、消毒液、マスク等を購入する。 ②キャンプ使用施設	2021/7/2	2022/7/29	【7月6日購入分 合計36,586円】 ・ハンドソープ280円×8本×1.1=2,464円 ・ペーパータオル5,340円×3箱×1.1=17,622円 ・非接触型体温計3,000円×5個×1.1=16,500円 【7月13日購入分 合計47,080円】 ・ヒビスコール（500ml）1,540円×20本×1.1=33,880円 ・サニベスト500円×24本×1.1=13,200円 【7月15日購入分 合計33,880円】 ・ヒビスコール（500ml）1,540円×20本×1.1=33,880円 【7月21日購入分 合計25,872円】 ・携帯用消毒液196円×120個×1.1=25,872円 【7月29日購入分 合計33,880円】 ・ヒビスコール（5L）11,550円×3本×1.1=38,115円	181,533	手指消毒及びアルコール消毒の設置や非接触型体温計による検温を実施し、ブラジル事前トレーニングキャンプにおける感染リスクを低減させ、感染者を出すことなくキャンプを終えることができた。
2	ドキュワークス（ライセンス）購入事業	総務課	①人流抑制に効果的であるテレワークを推進するため、電子データ供覧・回覧用ツールを整備することで、テレワーク時においても、回覧や簡易な決裁を可能とする。 ②－	2021/4/7	2021/4/20	・全庁に整備する情報系端末887台のうち、購入済みの200ライセンスを除く687台分のライセンスを購入し、システム業者による操作研修を5回×3日間実施した。 ・物品の購入単価：100ライセンス単価897,248円×6+10ライセンス単価90,200円×8+1ライセンス単価9,086円×7+諸経費一式（インストールメディア、インストール・セットアップに係る基本料金、SE作業費、操作説明会）2,170,850円 ・契約金額：8,339,540円	8,339,540	ドキュワークスが整備されていなかった情報系端末687台にドキュワークスを整備したことで、電子データの供覧・回覧や在宅時の起案の確認をすることができ、テレワーク時においても滞りなく業務を遂行できることで、市庁舎における感染拡大防止につながった。
3	職員健康管理事業	人事課	①職員の新型コロナウイルス感染防止対策として、医務室及び職員相談室にアクリル板を設置する。 ②－	2021/4/13	2021/4/13	職員相談室に設置済み：アクリル板特大 2,860円×2枚 医務室に設置済み：アクリル板大 1,870円×1枚	7,590	アクリル板を職員相談室及び医務室にそれぞれ設置することで、当該部屋の利用における感染リスクを低減させることができた。
4	キャッシュレス決済環境整備事業	情報システム課	①現金授受の際の接触機会の低減及び衛生環境の向上を図るため、証明書交付窓口等にキャッシュレス（クレジットカード、電子マネー）決済環境を整備する。 ②－	2021/6/9	2022/11/12	・6月9日 新座市キャッシュレス決済導入事業公募型プロポーザル実施要領を公示、参加事業者の公募を開始 ・7月12日 参加事業者によるプレゼンテーション（審査会）を実施 ・8月24日 新座市キャッシュレス決済導入業務委託契約締結 2,199,560円 ・9月27日 新座市キャッシュレス決済サービスの使用等に係る契約締結 ※使用料等は利用課（市民課及び税3課）で計上（コロナ交付金対象外） ・10月1日 キャッシュレス決済システム稼働	2,199,560	キャッシュレス決済の導入により、接触機会を減らすことができ、感染リスクの低減及び利用者の利便性向上につながった。 キャッシュレス決済実績（令和3年度）363,490円 内訳 ①市民課 320,850円 ②市民税課 5,200円 ③資産税課 31,240円 ④納税課 6,200円
5	行政手続電子化推進事業	情報システム課	①行政手続時の接触機会の低減を図るため、市役所に来庁しなくても各種証明書等の交付申請・本人確認・決済を可能とするシステムを整備する。 ②－	2021/5/17	2022/3/31	・5月17日 指定代理納付者による歳入の納付に関する契約締結 16,500円（初期手数料）+44,000円（決済代行サービス月額費 8月～3月分） ※決済代行業者との契約 ・6月1日 埼玉県市町村電子申請サービスクレジット収納業務委託契約締結 1,320,000円 ※既存の電子申請システムにクレジット決済機能を付与するための電子申請システム事業者との契約 ・10月1日 クレジットカード収納機能公開 ・10月以降、決済手数料 1,054円	1,381,554	電子決済を導入したことにより、市役所に来庁せず、各種証明書等の交付申請及び交付が行えるようになったことで、人との接触機会が減り、感染リスクの低減及び利用者の利便性向上につながった。 オンライン決済実績（令和3年度）41件 18,504円 内訳 ①所得・（非）課税証明書（市民税課） 18件 5,712円 ②戸籍に関する証明書（市民課） 18件 11,172円 ③住民票の写し（市民課） 5件 1,620円
6	Web会議に係る環境整備事業	情報システム課	①3密の回避に向けたWeb会議の開催を推進するため、LGWAN-ASPを活用した内部会議用オンライン会議システムを導入する。 ②－	2021/9/1	2022/3/1	・10月27日 LGWANルータ設定変更業務委託締結 55,000円 ・11月9日 LGWAN用Web会議システム利用契約 871,200円 ・11月17日 LGWANFW設定変更業務委託 211,200円 ・12月1日 システム利用開始 ・2月14日 イヤホンマイク（114,400円）、Webカメラ（65,000円）の購入契約	1,316,800	庁内（LGWAN環境）におけるWeb会議システムを導入することにより、執務室内における人との接触機会を減らし、感染リスクを低減することができた。 また、出先機関との調整会議をWeb会議で行うことにより業務の効率化を図れた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和3年度事業）

No	事業名	所管課	①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※ 市を対象とする事業の場合、－（ハイフン）を記載しています。	事業始期	事業終期	事業の実績	事業実績額（円）	効果
7	RPA等による業務自動化推進事業	情報システム課	①在宅勤務・テレワークで対応できない個人情報処理業務へのRPA活用拡大を図ることで出勤する職員を減らし、3密を回避する。 ②－	2021/6/7	2022/8/24	・6月7日 RPA用ソフトウェアライセンス（実行専用）購入契約締結 3,168,000円 ※7月5日納品 ・7月21日 スキャナ購入契約締結 669,900円 ※8月18日納品。納税課及び経済振興課に設置完了	3,837,900	テレワークで対応できない個人情報を取り扱う業務にRPAを導入し入力作業の自動化をすることで、業務遅延を防止することが出来た。 【実行用RPA導入業務】 特別徴収異動届出処理業務、軽自動車税入力作業
8	テレワーク環境整備事業	情報システム課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染拡大防止対策として、令和2年度末に調達したテレワーク端末等の設定を行うもの ②－	2021/5/17	2022/3/31	・5月17日 テレワークシステム導入支援業務委託契約締結 1,375,000円 ※追加購入したテレワーク用端末50台に対する設定。6月29日完了 ・6月1日 LGWAN接続ルータ設定変更業務委託締結 330,000円 ※テレワークの活用に伴うLGWAN回線増速に伴うルータ設定。6月18日完了 ・8月5日 LGWAN接続ルータ冗長化設定業務委託締結 659,313円 ・1月29日 LGWAN回線安定化を図るためのサブルータ導入及び設定実施	2,364,313	テレワーク環境を整備したことにより、通勤時や執務室内における人との接触機会を減らし、感染リスクを低減させることができた。 また、家族が濃厚接触者となったり、学校・保育園が休校・休園となるなど職員本人の体調に問題がなくても在宅が求められた場面において、業務を進めることが可能な体制を整備することができた。
9	防災活動支援事業	危機管理室	①避難所における感染症対策の強化を図るため、衛生資機材を拡充するとともに、これら感染症対策資機材を保管するために新たに必要となる防災倉庫を新設する。 ②－	2021/4/15	2022/9/29	・間仕切りテント 契約日4月28日、7月26日納品 19,300円×588張×1.10=12,483,240円 ・フェイスシールド 7月1日発注、7月30日納品 100円×250個×1.10=27,500円 ・防災倉庫 契約日6月23日、8月26日工事開始 9月24日工事完了 1,299,078円	13,809,818	間仕切りテント、フェイスシールドを各避難所に配備することで、避難所における感染リスクを低減させる環境整備ができた。 新たに防災備蓄倉庫を設置することで、新たに配備する感染症対策用の備蓄品を保管するための場所を確保することができた。
10	地域応援クーポン発行事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況下で、その影響を受けている地元業者を支援するとともに、市民の購買意欲の喚起を図るため、市内中小企業で使用可能な2,000円分のクーポンを全世帯に配布する。 ②市民及び市内の小規模小売事業者	2021/4/1	2022/12/1	・新座市地域応援クーポン取扱店募集及び換金請求集計業務委託（契約日）4/1（契約額）1,250,050円 ・新座市地域応援クーポン封入封緘等業務委託（契約日）4/14（契約額）1,368,550円 ・新座市地域応援クーポン印刷（契約日）4/12（契約額）611,600円 ・新座市地域応援クーポンポスター印刷（契約日）4/20（契約額）66,000円 ・郵便料金 4,472,437円 ・新座市地域応援クーポン換金補償金（取扱店への換金）（換金額）102,399,150円（換金率）62.74% ・消耗品費 23,360円	110,191,147	新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞する中、市内の中小事業者が356事業所が参加して事業を行うことで地域経済の活性化に寄与するとともに、市民の市内における購買意欲の喚起や地元企業を知るきっかけにもつながった。
11	保証料補助事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況下で、その影響を受けている地元業者を支援するため、市の緊急運転資金融資を受けた中小企業に対し、その保証料を補助する。 ②市の緊急運転資金融資を受けた者	2021/4/1	2022/3/31	対象融資件数 36件	1,434,109	新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞する中、緊急運転資金融資を受ける事業者の負担軽減を図ることで、資金繰りの支援を図れた。
12	経営アドバイザー事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況下で、その影響を受けている地元業者を支援するため、商工会が事業者向けに実施する経営の効率化や各種助成金等の申請に係る個別相談会に対し、支援する。 ②新座市商工会	2021/4/1	2022/3/31	相談実施総日数 90日 相談総件数 203件	600,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞する中、新座市商工会と連携し、経営相談や各種支援金申請の相談機会の増強を図ることで、市内中小企業者の事業の継続に繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和3年度事業）

No	事業名	所管課	①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※ 市を対象とする事業の場合、－（ハイフン）を記載しています。	事業始期	事業終期	事業の実績	事業実績額（円）	効果
13	公共的空間安全・安心確保事業（集会所）	地域活動推進課	①市立集会所における、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組み、安全・安心を確保する。 ②－	2021/5/14	2022/2/9	感染症対策用品を購入した。 ・消毒用薬剤 44,770円 ・ペーパータオル 33,488円 ・網戸（換気用） 165,440円 ・マスク 53,867円	297,565	消毒液等を配置することで、集会所における感染リスクを低減させることができた。
14	児童発達支援センター事務室パーテーション修繕事業	児童発達支援センター	①感染対策として設置している事務室内のパーテーションが老朽化により使用困難なため、修繕を行う。 ②－	2021/4/30	2021/5/6	事務室内の机が対面している個所に、ビニールシートの仕切りの設置を行った。	55,000	ビニールシートの間仕切りを修繕したことで、児童発達支援センター事務室内における感染リスクを低減させることができた。
15	出産育児特別給付金事業	こども給付課	①コロナ禍での出産・育児を支援するため、特別定額給付金における給付対象基準日（令和2年4月28日）以降に産まれた子どもを対象に、1人当たり10万円を給付する。（令和3年4月1日までの出産を給付対象とする。） ②対象児童を出産した母親	2021/4/1	2022/5/31	【事務費】令和3年度は計上なし 【申請書発送数】対象児童949名（940世帯） 【申請数】対象児童947名（938世帯） 【支給済数】対象児童947名（938世帯） 【令和3年度予算から支出した分】100,000円×89名分＝8,900,000円 ※令和2年度から継続中の事業であるため、発送数、申請数、支給済数は累計	8,900,000	国の特別定額給付金における給付対象基準日を過ぎて生まれた子どもにも定額給付金と同額の現金を支給することで、コロナ禍の中、新座市で子育てをする世帯の経済的、精神的な負担を軽減するとともに、不公平感を無くすことができた。
16	地域包括支援センターへの感染症対策用品等提供事業	介護保険課	①新型コロナウイルス禍において、高齢者相談の中核機関として、最前線で業務を遂行している高齢者相談センター（地域包括支援センター）の感染症対策に資する環境整備の一助とする。 ②高齢者相談センター（地域包括支援センター）	2021/4/1	2022/3/31	地域包括支援センターの事務所や業務で使用している感染症対策用品を購入した。 ・パーテーション 総額157,322円 ・二酸化炭素濃度チェッカー 7,920円×2個 ・アルコールディスペンサー 7,150円×5個	208,912	飛沫防止パーテーション等を設置することで、各高齢者相談センターにおける感染リスクを低減させることができた。
17	傷病見舞金	国保年金課	①新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者のうち、傷病手当金の該当とはならない自営業者等（事業収入がある方）に対し、傷病見舞金を支給するもの。 ②新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者のうち、傷病手当金の該当とはならない自営業者等	2021/4/1	2022/3/31	申請件数：58件 支給済み：58件	11,600,000	新型コロナウイルス感染症に感染した自営業者に見舞金を支給することにより、休業による不安の解消の一助とすることができた。
18	公共的空間安全・安心確保事業（市民ギャラリー）	生涯学習スポーツ課	①施設における感染予防のため、備品・消耗品を購入 ②－	2021/4/1	2022/3/31	感染症予防のための備品・消耗品を購入した。 手指消毒液 87,483円（ボトル19本、詰め替え用11本） オートディスペンサースタンド 61,600円（2台） アルコールタオル等 16,285円	165,368	消毒液等を配置することで、市民ギャラリーにおける感染リスクを低減させることができた。
19	文化団体への感染防止対策支援金	生涯学習スポーツ課	①感染予防のため、消耗品等の購入に対する支援金を新座市文化協会に交付する。 ②新座市文化協会	2021/4/1	2022/3/31	団体への補助金に上乗せして交付した。	40,260	感染防止対策に活用してもらうことで、活動中の感染リスクを低減させることができた。
20	市民会館感染防止対策支援金	生涯学習スポーツ課	①施設における感染予防のため、備品・消耗品の購入に対する支援金を指定管理者に交付する。 ②市民会館指定管理者	2021/4/1	2022/3/31	指定管理者の㈱ケイミックスパブリックビジネスに対して施設における感染予防のための備品・消耗品購入に係る支援金を交付（R3.4.1付で年度協定締結済）。 業務用扇風機158,876円、フェイスシールド17,097円、手指消毒液50,388円、アクリルパーテーション80,730円、検温消毒ディスペンサー39,130円、マイク用除菌スプレー8,200円、除菌スプレー5,940円、除菌ハンドソープ1,617円、除菌クロス16,500円、血中酸素濃度測定器2,799円、ソーシャルディスタンスステッカー11,020円、不織布マスク4,894円、手袋2,787円	399,978	消毒液やパーテーション等を配置することで、市民会館における感染リスクを低減させることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和3年度事業）

No	事業名	所管課	①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※ 市を対象とする事業の場合、－（ハイフン）を記載しています。	事業始期	事業終期	事業の実績	事業実績額 （円）	効果
21	ふるさと新座館 ホール感染防止対策 支援金	生涯学習 スポーツ 課	①施設における感染予防のため、備品・消耗品の購入に 対する支援金を指定管理者に交付する。 ②ふるさと新座館指定管理者	2021/4/1	2022/3/31	指定管理者の備せインに対して施設における感染予防のための備品・消 耗品購入に係る支援金を交付（R3.4.1付で年度協定締結済）。 ・アルコール消毒液 43,719円 ・除菌シート 33,412円 ・ポリ手袋 20,351円 ・マスク 37,550円	135,032	消毒液や除菌シート等を配置することで、ふるさと新 座館ホールにおける感染リスクを低減させることがで きた。
22	スポーツ団体への 感染防止対策支援 金	生涯学習 スポーツ 課	①スポーツ協会加盟団体における感染予防のため、消耗 品の購入に対する支援金を（公財）新座市スポーツ協会 に交付する。 ②（公財）新座市スポーツ協会（24加盟団体）	2021/4/1	2022/3/31	（公財）新座市スポーツ協会に対して加盟団体における消耗品購入に係る 支援金を交付した。 ・マスク 800,976円 ・アルコール消毒液 447,744円 ・配送手数料 330円	1,249,050	（公財）新座市スポーツ協会を通じて同協会加盟団体 に対し、マスク及び消毒液を配布することで、団体の活 動における感染リスクを低減させることができた。
23	体育施設等感染防 止対策支援金	生涯学習 スポーツ 課	①施設における感染予防のため、備品・消耗品の購入に 対する支援金を指定管理者に交付する。 ②（公財）新座市スポーツ協会、市内運動施設	2021/4/1	2022/3/31	（公財）新座市スポーツ協会に対して施設における感染予防のための備 品・消耗品購入に係る支援金を交付（R3.4.1付で年度協定締結済）。 ・アルコール消毒液 248,841円 ・ペーパータオル 137,962円 ・使い捨て手袋 13,714円 ・パーテーション 377,603円	778,120	消毒液やパーテーション等を配置することで市内ス ポーツ施設における感染リスクを低減させることがで きた。
24	公共的空間安全・ 安心確保事業（子 どもの放課後居場 所づくり）	生涯学習 スポーツ 課	①施設における感染予防のための消耗品を購入する。 ②子どもの放課後居場所づくり事業各ココフレンドス タッフルーム	2021/4/1	2022/3/31	事業実施のため、必要に応じて感染予防のための消耗品を購入した。 ・物品消毒液 71,804円 ・手指消毒液 67,504円 ・ペーパーふきん 26,016円 ・ウェットタオル 16,944円 ・使い捨て手袋 24,566円 ・ハイター 391円 ・飛沫防止ガード 60,500円 ・フェイスシールド 4,158円 ・マスク 715円 ・ハンドソープ 990円	273,588	手指消毒の実施や活動場所の消毒を行うことで、子ど もの放課後居場所づくり事業（ココフレンド）活動にお ける感染リスクを低減させることができた。
25	公共的空間安全・ 安心確保事業（新 座っ子ばわあっぶ くらぶ）	生涯学習 スポーツ 課	①施設における感染予防のための消耗品を購入する。 ②市内17小学校及び児童センター（開設予定40クラ ブ）	2021/4/1	2022/3/31	事業実施のため、必要に応じて感染予防のための消耗品を購入した。 ・手指消毒液 34,617円 ・バケツ 792円 ・消毒容器 6,468円 ・物品消毒液 32,095円 ・ペーパーふきん 7,735円 ・使い捨て手袋 1,980円	83,687	手指消毒の実施や活動場所の消毒を行うことで、新 座っ子ばわあっぶくらぶ活動における感染リスクを低 減させることができた。
26	公共的空間安全・ 安心確保事業（睡 足軒の森）	生涯学習 スポーツ 課	①施設における感染予防のための消耗品を購入する。 ②－	2021/4/1	2022/3/31	施設の管理運営に当たり、必要に応じて感染予防のための消耗品を購入し た。 ・アルコール消毒液 1,380円×10個 ・アルコール消毒液 1,280円×5個 ・除菌ティッシュ 110円×24個	22,840	手指消毒の実施や活動場所の消毒を行うことで、施設 の利用における感染リスクを低減させることができた。
27	公共的空間安全・ 安心確保事業（公 民館等）	中央公民 館	①公民館・コミュニティセンターにおける感染リスクを 軽減する。 ②－	2021/4/1	2022/3/31	公民館・コミュニティセンターにおける感染予防のための消耗品を購入し た。 ・各館消毒処理・感染予防（アルコール消毒液、洗剤等） 1,081,819円	1,081,819	公民館・コミュニティセンターにおいて手指消毒液に よる利用時の窓口での手指消毒、アルコール消毒液によ る使用後の各部屋の消毒等を実施することにより、施設 内での感染リスクの軽減を図ることができた。
28	電子図書館の導入 事業	中央図書 館	①人との接触を避けるとともに、家での時間を有意義に 過ごすため、電子図書館を導入する。 ②－	2021/7/1	2022/3/31	9月1日オープン（8月20日プレオープン） ・7月1日 クラウド型電子図書館サービス使用契約 導入サービス使用料770,000円 月額サービス使用料385,000円（7か月） ・7月1日 電子図書館コンテンツ使用契約 電子図書館コンテンツ使用料18,149,475円	19,304,475	電子図書館を導入することで、新型コロナウイルスの 影響を受けて図書館への来館ができなくなった利用者や 来館を控えている利用者に対し、コロナ禍でも新たな読 書の機会を提供することができた。 電子図書館のコンテンツ数：6,089点

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和3年度事業）

No	事業名	所管課	①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※ 市を対象とする事業の場合、－（ハイフン）を記載しています。	事業始期	事業終期	事業の実績	事業実績額（円）	効果
29	公共的空間安全・安心確保事業（市役所）	管財契約課	①市役所庁舎内における感染リスク軽減 ②－	2021/4/1	2022/3/31	感染予防のための消耗品を購入した。 ・ペーパータオル 140,448円購入済み ・手指消毒用スタンド 44,968円購入済み ・手指消毒液購入 1,422,960円購入済み ・手指消毒用専用空ボトル購入 21,912円購入済み ・泡ハンドソープ購入 74,690円購入済み	1,704,978	手指消毒液等を配置することで、庁舎における感染リスクを低減させることができた。
30	中小企業者等感染症対策支援金	産業振興課	①感染拡大防止のための衛生用品・備品等の購入や設備の改修を行う市内事業者に対し、支援金を給付する。 ②市内の中小企業者	2021/10/1	2022/3/31	申請件数：202件 交付金額：23,960,000円 郵送料：46,919円	24,006,919	市内事業者の感染症対策に係る物品や工事費等に要した費用について、その一部を補助し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の一助となった。
31	事業者家賃支援金	産業振興課	①市内に店舗や事務所があり、対象月1か月の売上が前年度又は前々年度の同じ月と比べて一定程度減少している事業者に対し、1か月の家賃の4分の1を補助する。 ②市内の中小企業者	2021/10/1	2022/3/31	交付件数：507件 交付金額：25,544,000円 消耗品費：2,534円 印刷製本費：13,750円 郵送料：109,479円 会計年度任用職員人件費：948,386円	26,618,149	新型コロナウイルス感染症の影響で収入減となり、家賃の支払いに苦慮している事業者の一助になるとともに、市内の賃貸業を営む事業者の収入の確保にも繋がった。
32	農産物出荷用袋等購入支援金	産業振興課	①新型コロナウイルスの感染リスク軽減のため、農産物を出荷する際に使用する袋等を購入する農業者に対し、1事業者当たり5万円給付する。 ②農地基本台帳に農家の区分で登録されている農業者	2021/10/1	2022/3/31	交付件数：172件 交付金額：8,600,000円 印刷製本費、通信運搬費、消耗品費 64,507円	8,664,507	出荷用袋を推進することによって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の一助となった。
33	窓口券券機の設置	こども給付課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染症防止対策として、窓口混雑を避けることを目的に、こども未来部3課に窓口券券機を設置する。 ②－	2021/10/1	2022/3/31	10月28日契約 11月24日納品・窓口設置 11月25日稼働	2,404,160	感染症対策のため、カウンターにビニールカーテンを設置した結果、来庁者に気付かない、来庁した順番がわからない等の混雑が生じ、窓口混雑や苦情の原因になっていたが、窓口券券機を設置したことにより、窓口混雑を解消し、窓口対応がスムーズになり、職員及び来庁者の効果的な感染症対策ができた。
34	妊婦通院支援金	保健センター	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、重症化する可能性が高い妊婦への感染予防を目的とし、妊婦健康診査等で通院する際に、タクシー等の利用に要する交通費を、1人当たり1万円給付する。 ②本市に住民登録のある妊娠届出等を提出した妊婦	2021/10/1	2022/3/31	支給者数 1,025人（妊婦通院支援金 10,250,000円） 通信運搬費 115,150円 報酬費 669,864円	11,035,014	新型コロナウイルス感染症が重症化する可能性が高い妊婦に対し、妊婦通院支援金を支給したことにより、妊婦健康診査等で通院する際の感染予防につながった。
35	公共施設等で感染者が発生した場合におけるPCR検査の実施	保健センター	①公共施設等で感染者が発生した場合に、PCR検査キットを使用して、速やかに検査を実施する。 ②小・中学校や保育施設などの公共施設等の生徒児童、園児及び従事者等	2021/10/1	2022/3/31	PCR検査キットを購入した。 ・令和3年10月4日納品 200個 1,975,600円 ・令和4年1月4日納品 35個 220,950円 ・令和4年1月17日納品 150個 948,000円 ・令和4年1月21日納品 140個 883,800円 ・令和4年1月24日納品 350個 2,209,500円 ・令和4年1月26日納品 200個 1,263,000円 ・令和4年1月27日納品 1,300個 8,208,000円 市内公共施設等へ1,273個配布済	15,708,850	濃厚接触者等や感染に不安を感じる者にPCR検査を実施したことにより、公共施設等における感染拡大防止につながった。
36	自宅療養者に対する食料支援	保健センター	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及びその同居家族が安心して自宅で過ごすことができるよう3日分の食料品を希望する方へ配布する。 ②市内在住の自宅療養者と同居家族	2021/9/2	2022/3/31	・パルスオキシメーター50個ほか消耗品を購入した。（889,478円） ・食料品約3,300人分購入した。（17,167,095円） ・配送は、9月1日付で業者と委託契約済み（9月～翌3月分5,026,571円） ・郵送料（32,888円）	23,116,032	新型コロナウイルス感染症への感染により自宅療養をしている者及びその同居家族に対して食糧品等を配達することで安心して自宅で療養できることにつながった。
37	指導用可動式コンピュータの導入	教育総務課	①感染拡大状況における授業学習の機会を確保するため、オンライン授業の配信用端末（児童生徒用と同様）を教室517室に配備する。 ②－	2021/10/1	2022/3/31	9/27 補正予算（追加議案）議決 10/15 契約相手先を(株)内田洋行に決定 10/21 仮契約、専決処分を経て 10/26 本契約 11/24～26 各校納入 12/7 検査合格	28,926,925	新型コロナウイルスの流行下にあっても、オンライン授業やOMO型分散登校など学びを止めない環境を整備することができた。また、環境整備により、感染再拡大となっても学びを継続できるようになったことで、児童生徒や保護者の安心に繋げることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和3年度事業）

No	事業名	所管課	①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ※ 市を対象とする事業の場合、－（ハイフン）を記載しています。	事業始期	事業終期	事業の実績	事業実績額（円）	効果
38	授業配信用WEBカメラの整備	教育総務課	①感染拡大状況における授業学習の機会を確保するため、オンライン授業の配信用カメラを普通教室448室の約半分229室に配備する。219室分においては昨年度整備済み。 ②－	2021/9/6	2021/9/17	・オンライン授業配信用WEBカメラ及び三脚WEBカメラ不足教室229教室分を購入した。 契約日9月6日、納品日9月9日 1セット＝15,400円【税込】 セット内訳：WEBカメラ（11,990円）＋三脚（3,410円） 計 15,400円×229教室＝3,526,600円	3,526,600	新型コロナウイルスの流行下にあっても、オンライン授業やOMO型分散登校など学びを止めない環境を整備することができた。また、環境整備により、感染再拡大となっても学びを継続できるようになったことで、児童生徒や保護者の安心に繋げることができた。
39	飛沫防止ガードの購入	教育総務課	①感染拡大を防止しつつ学習保障を図るため、全小中学校の児童生徒、教職員を対象に、飛沫防止ガードの設置購入を行う。 ②－	2021/8/4	2021/11/30	・児童生徒用机飛沫防止ガード（教室） 契約日8月4日、納品日8月25日、2学期以降の授業等で使用。 500円×10,908個×1.1＝5,999,400円 ・職員室飛沫防止ガード設置 契約日9月13日から10月22日まで 大和田小、片山小、柴小、池田小、東野小、八石小、第三中、第五中 計1,056,000円	7,055,400	飛沫防止ガードの導入により、児童生徒及び職員間の感染リスクを低減しつつ通常授業を継続することができた。
40	修学旅行等キャンセル料補助金	教育支援課	①修学旅行及び林間学校等の中止に伴い発生するキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担を支援する。 ②保護者、教職員（一部）	2021/7/30	2022/3/31	・修学旅行等キャンセル料補助金（新座中、第二中、第三中、第五中、第六中）2,760,527円（R3.7.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（第四小林間学校）129,470円（R3.8.13支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（西堀小、八石小、新開小、栗原小、陣屋小）368,866円（R3.8.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（第五中）443,751円（R3.9.24支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（東野小）11,600円（R3.2.28支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（西堀小）12,600円（R3.3.25支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（陣屋小）13,860円（R3.3.25支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（第五中）31,994円（R3.3.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（第六中）27,174円（R3.3.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（第二中）1,100円（R3.3.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（新座中）92,217円（R3.3.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（第四中）113,424円（R3.3.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（新座中）9,348円（R3.3.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（第三中）23,328円（R3.3.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（第三中）8,480円（R3.3.30支払い） ・修学旅行等キャンセル料補助金（新座中）196,300円（R3.3.30支払い）	4,244,039	新型コロナウイルスの流行により、修学旅行及び林間学校等の中止及び延期により生じたキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
41	重度高齢障がい者生活特例支援金	障がい者福祉課	①市独自の給付事業（重度心身障がい者福祉手当）の給付対象のうち、サービスの見直しの観点で令和3年4月1日から対象外となった②の者について、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による家計への影響もあるものと捉え、給付金を支給する。 ②平成22年1月1日から令和3年3月31日までの間に、65歳以上で新たに障がい者手帳を取得した者	2022/3/1	2022/4/30	【申請書発送数】548名 【申請者数】459名 【支給対象者】397名	23,820,000	市独自の給付事業である重度心身障がい者福祉手当の給付対象のうち、サービスの見直しの観点で令和3年4月1日から対象外となった者について、給付金を支給したことで、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化に伴う経済的、精神的不安を軽減することができた。 支援件数：397件 支援総額：2,382万円
42	オンライン会議に係る環境整備事業	学務課 教育支援課 教育相談センター	①新型コロナウイルス感染防止対策として、市立小・中学校に可動式コンピュータが整備され、学校では継続して密を避ける対応を図っている。感染対策を講じるために行うオンライン会議、学習指導に係る情報共有等のため、市教育委員会でも学校と同じ環境にする必要があることから、市庁舎に可動式コンピュータを購入する。 ②－	2022/3/3	2022/3/31	3/16納品完了	1,597,529	市教委主催の教科等主任会については、オンライン会議及び研修会を原則とし、継続して密を避けることができ、感染リスクを低減させることができた。学校が使用している端末と同じものが使えることにより、指導主事自身が端末活用の技能を向上させることで、オンライン会議においても適宜指導や情報共有を図るとともに、学校訪問等における指導の質の向上を図ることができた。